



2019年11月14日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

通期業績予想修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等および、当社持分法適用関連会社の株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が2019年10月11日付「2019年11月期通期連結業績予想修正に関するお知らせ」を公表したことを受け、当社が2019年7月8日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の発生ならびに通期業績予想修正に関するお知らせ」にて公表した2019年12月期通期（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績予想修正を再度修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2019年12月期通期（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利 益※
前回発表予想（A）	百万円 6,203	百万円 △298	百万円 △365	百万円 △563	円 銭 △14.67
今回修正予想（B）	5,980	△443	△856	△620	△13.57
増減額（B－A）	△222	△144	△491	△57	
増減率（%）	△3.59%	—	—	—	
ご参考（前期実績） 2018年12月期	11,455	△788	△2,476	△2,152	△56.25

（注）2019年7月1日付の合併により161,322株、7月31日付の債務の株式化（DES）により7,179,400株増加しており、発行済株式総数が45,776,722株となっております。

(2) 各事業セグメント前回発表予想と今回修正予想

	2019年12月期 第2四半期累計 (実績)		2019年12月期 下半期見込 (前回発表)		2019年12月期 下半期見込 (今回修正)		差異		2019年12月期 見込 (今回修正)	
	売上	営業 利益	売上	営業 利益	売上	営業 利益	売上	営業 利益	売上	営業 利益
情報サービス 事業	476	45	922	180	797	99	△125	△81	1,273	144
広告代理業	49	△6	86	42	34	10	△52	△32	83	4
仮想通貨・ブ ロックチェー ン事業	14	14	84	76	△3	△3	△87	△79	11	11
インターネット 旅行事業	1,141	12	—	—	—	—	—	—	1,141	12
IoT 関連事業	502	31	—	—	—	—	—	—	502	31
プラットフォーム 事業	2,973	△319	—	—	—	—	—	—	2,973	△319
その他 (調整額)	△16	△299	△50	△74	△9	△14	42	47	△3	△326
連結計算書営 業利益計上額	5,161	△533	1,042	224	819	90	△222	△144	5,980	△443

「その他」には、コンサルティング事業および各セグメントに帰属していない全社費用の一般管理費ならびに連結計算書営業利益の調整額が含まれます。なお、2019年12月期第3四半期よりネクスグループが当社の持分法適用関連会社となり、2019年12月期下半期の業績からは除外しております。

(3) 修正の理由

売上高につきましては、情報サービス事業の個人向けサービスのレポートの販売本数が見込みを下回って推移していることに加え、コンテンツの見直しによるサービスの再開の遅れが影響しており、企業IR支援サービス分野におきましても、企業調査レポートサービスの受注が堅調に推移しているものの、クライアント企業の契約解消数が新規顧客の獲得数を上回っていることなどが原因で、前回予想を125百万円下回る見込みとなりました。広告代理業におきまして、1件当たりの受注金額および、サービス組み合わせ等による獲得単価アップや大型化を図っていましたが、獲得には至らず小規模なスポット案件が多かったことから、前回予想を52百万円下回る見込みとなりました。また、仮想通貨・ブロックチェーン事業におきましても、株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツは、暗号資産(仮想通貨)に対する自己勘定投資を行っておりますが、2019年7月から2019年9月にかけて、これまで堅調に推移していたビットコイン(BTC)の価格が下落基調で推移したこともあり、積極的なトレーディングを控えながらリスクコントロールの一環として適宜損切りを行うなど、資金効率を常に意識し、リスクを抑えた運用を行っていることから、前回予想を87百万円下回る見込みとなりました。

営業利益につきましては、2019年7月に連結子会社であった株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーおよび株式会社フィスコIRの吸収合併に伴い、営業体制の見直しや管理部門等の統合によるコストカットを実施して、売上原価と販売費および一般管理費の削減を行い、利益率の高い案件の獲得および継続的に取り組んでいる取引先の見直し等の施策により、一定の成果を上げております。しかしながら、上述のように売上高が予想を下回り、営業利益は前回予想を144百万円下回る443百万円の営業損失となる見込みとなりました。

経常利益につきましては、当社持分法適用関連会社である株式会社ネクスグループが2019年10月11日付「2019年11月期通期連結業績予想修正に関するお知らせ」を公表したことを受け、当初見込んでおりました持分法による投資利益が持分法による投資損失へ振り替わったこと

などにより、前回予想を 491 百万円下回る 856 百万円の経常損失となる見込みとなりました。

今後につきましては、当社主力事業である情報サービス事業の安定的な収益の確保、暗号資産（仮想通貨）にかかわるサービス提供に特化した成長戦略を推進することが、当社の中長期的に安定した経営基盤を構築することにつながると考えております。具体的には、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、準備を進めております個人投資家向けコンテンツ販売の見直しを行い、販売サイトである「クラブフィスコ」にて、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販の推進や投資教育コンテンツおよび金融経済コンテンツサービスを開始し、暗号資産（仮想通貨）の情報配信にも注力します。また、個人投資家に加えて、機関投資家向けのコンテンツの販売などの新たなサービスの開始など売上の増加に向けた施策を検討しております。

IR コンサルティング事業では、統合レポート、アニュアル・レポート業務において、人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることに加え、統合レポート、アニュアル・レポートのシェア拡大を目指すと共に、中核サービスである「企業調査レポート」および「YAHOO!JAPAN ファイナンス」や「Bloomberg」への IR 情報の提供など、潜在投資家に対するプッシュ型 IR 支援サービスの需要を取り込むことで、今後も堅調に事業拡大する見通しです。さらには、コーポレートガバナンス(企業統治)改革の流れに乗り、株式を大量に取得した上で、投資先企業の経営陣に積極的に提言を行い、企業価値の向上を目指す投資家、いわゆるアクティビストが存在感を高めている中、さらに拡張しつつある企業 IR 支援サービスにおける顧客基盤を起点として、SR(シェアホルダー・リレーションズ)活動をサポートする体系的なサービス提供を検討してまいります。

一方、FCCE においては当社の持分法適用関連会社であるため、当社に帰属する業績につきましては、営業外損益の「持分法による投資損失」として計上されます。仮想通貨ビジネスを取り巻く外部環境は急速に変化しており、それぞれの改正法(資金決済法改正法、金商法改正法、金販法改正法)の施行が公布日(6月7日)から起算して1年を超えない範囲内に予定されています。FCCE では、改正法の施行を見据えた対応を進めるとともに、これらを新しいビジネスチャンスと捉え、新たな仮想通貨ビジネスを推進する準備を進めています。

さらには、来期以降も引き続き原価及び販管費の抑制を継続し、当社グループの業績回復を図り、早期の復配を目指します。

以 上